

吸収合併に係る事後開示書類

令和7年1月6日

ナカバヤシ株式会社

各位

ナカバヤシ株式会社
代表取締役 湯本 秀昭

当社は、2024年8月23日付で株式会社ビックスリー（以下、「ビックスリー」といいます。）との間で締結した吸収合併契約（以下、「本吸収合併」といいます。）に基づき、2025年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ビックスリーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2025年1月1日

2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

ビックスリーは、当社の完全子会社であったため、本吸収合併をやめることの請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

ビックスリーは、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

ビックスリーは、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

ビックスリーは、会社法第789条第2項の規定に基づき、2024年11月18日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で知れている債権者への個別の催告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は、会社法第796条第2項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項および第 3 項の規定に基づき、2024 年 11 月 18 日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本吸収合併の効力発生日をもって、ビックスリーから、その資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別添のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2025 年 1 月 6 日登記（予定）

7. 前各号に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併に係る事前開示書類

令和6年8月26日

ナカバヤシ株式会社

株式会社ビックスリー

各位

ナカバヤシ株式会社（吸収合併存続会社）
代表取締役 湯本 秀昭

株式会社ビックスリー（吸収合併消滅会社）
代表取締役 藤岡 浩司

存続会社においては会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づき、消滅会社においては会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づき、以下の通り事前開示事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約書

令和 6 年 8 月 23 日付でナカバヤシ株式会社（以下、「ナカバヤシ」と言います）と株式会社ビックスリー（以下、「ビックスリー」と言います）が締結した吸収合併契約書は別添の通りです。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項及び合併対価の参考となるべき事項

ビックスリーはナカバヤシの完全子会社となるため、本件吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行わないことといたしました。

3. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

吸収合併消滅会社であるビックスリーは新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等に関する事項

①吸収合併存続会社であるナカバヤシは有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

②吸収合併消滅会社であるビックスリーの最終事業年度(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)に係る計算書類は別添の通りです。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度末日後の重要な後発事象

該当する事項はございません。

6. 吸収合併消滅会社の最終事業年度末日後の重要な後発事象

該当する事項はございません。

7. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件吸収合併後のナカバヤシの資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後のナカバヤシの収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、ナカバヤシの債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。従いまして、本件吸収合併後におけるナカバヤシの債務について履行の見込みがあると判断致します。

8. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上



合併契約書

ナカバヤシ株式会社（以下「甲」という）及び株式会社ビックスリー（以下「乙」という）は、次の通り合併契約を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲：ナカバヤシ株式会社（本店 大阪市中央区北浜東1番20号）及び乙：株式会社ビックスリー（本店 埼玉県さいたま市岩槻区西町四丁目2番1号）は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

（合併対価の交付及び割当て）

第2条 甲は合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払いは行わない。

（増加すべき資本金及び準備金等）

第3条 合併により増加すべき甲の資本金及び資本準備金の額等に関する事項は、次の通りとする。

- ① 資本金 金0円
- ② 資本準備金 金0円
- ③ 資本剰余金 会社計算規則に従い甲が定める。

（合併承認総会等）

第4条 甲は、会社法第796条第2項の規定に従い簡易合併、乙は、会社法第784条第1項の規定に従い略式合併の方法により、いずれも合併契約承認の株主総会決議を経ずに、取締役会の承認をもって、合併を行う。但し、合併手続上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

（効力発生日）

第5条 効力発生日は、令和7年1月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

（合併財産の引継）

第6条 乙は、令和6年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において、甲に引継ぐ。

- 2 乙は、令和6年4月1日から効力発生日前日に至る間の資産及び負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

（会社財産の管理等）

第7条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそ

の業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し、合意のうえ、これを行う。

(従業員の処遇)

第 8 条 甲は、効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲乙協議のうえ、これを定める。

(合併条件の変更及び合併契約の解除)

第 9 条 本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更、又は本契約を解除することができる。

(解除条件)

第 10 条 本契約は、第 4 条に定める甲及び乙の取締役会の承認が得られなかった場合には、効力を生じない。

(協議事項)

第 11 条 本契約書に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、定める。

本契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各 1 通を保有する。

令和 6 年 8 月 23 日

甲 大阪市中央区北浜東 1 番 20 号
ナカバヤシ株式会社
代表取締役 湯本 秀昭



乙 埼玉県さいたま市岩槻区西町四丁目 2 番 1 号
株式会社ビックスリー
代表取締役 藤岡 浩司



決算報告書

第 27 期

自 令和05年04月01日
至 令和06年03月31日

株式会社ビックスリー

埼玉県さいたま市岩槻区西町四丁目2番1号

貸借対照表

株式会社ビックスリー

(単位：円)

令和06年03月31日 現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
【Ⅰ流動資産】	【 589,658,768】	【Ⅰ流動負債】	【 74,004,321】
現金	65,577	買掛金	13,588,957
普通預金	126,266,858	短期借入金	1,297,702
外貨預金	9,053,898	未払金	46,547,415
売掛金	104,783,310	未払費用	2,159,390
製品商品	314,753,824	未払人件費	2,611,638
前渡金	6,060,053	未払法人税等	180,000
前払費用	154,114	前受金	361,988
未収消費税	10,385,933	預り金	1,257,231
為替予約(借方)	19,183,034	賞与引当金	6,000,000
短期貸倒引当金	△1,047,833	【Ⅱ固定負債】	【 2,472,656】
【Ⅱ固定資産】	【 57,240,987】	長期繰延税金負債	2,472,656
(有形固定資産)	(49,831,640)	【負債合計】	【 76,476,977】
建物	278,865	純資産の部	
建物付属設備	1,283,729	【Ⅰ株主資本】	【 557,819,524】
車両運搬具	292,501	資本金	50,000,000
工具器具備品	446,178	利益剰余金	526,814,148
土地	47,530,367	繰越利益剰余金	526,814,148
(無形固定資産)	(7,330,417)	(自己株式)	(△18,994,624)
ソフトウェア	7,330,417	自己株式	△18,994,624
(投資等)	(78,930)	【評価換算差額】	【 12,603,254】
出資金	10,000	繰延ヘッジ損益	12,603,254
長期差入保証金	68,930	【純資産合計】	【 570,422,778】
【資産合計】	【 646,899,755】	【負債及び純資産合計】	【 646,899,755】

損益計算書

株式会社ピックスリー

(単位：円)

自 令和05年04月01日
至 令和06年03月31日

科	目	金	額
売上	売上		1,319,330,276
売上高	売上高		1,319,330,276
売上原価			
期首製品商品棚卸高		228,082,739	
当期商品仕入高		820,816,416	
期末製品商品棚卸高		314,753,824	
当期売上原価		734,145,331	
	売上総利益		585,184,945
販売費及び一般管理費			
販売費一般管理費合計		663,867,954	
営業利益			△78,683,009
営業外収益			
受取利息		1,806	
受取配当金		8,400	
為替換算益		887,262	
貸倒引当金戻入益		955,275	
雑収入・その他		587,384	
	営業外収益計		2,440,127
営業外費用			
為替換算損		7,366	
雑損失		412,364	
	営業外費用計		419,730
経常利益			△76,662,612
特別利益			
特別損失			
固定資産除却損		1,692,868	
	特別損失計		1,692,868
税引前当期利益			△78,355,480
法人税・住民税等		181,540	
法人税等調整額		3,271,331	
当期利益			△81,808,351

販管費明細

株式会社ビックスリー

(単位：円)

自 令和05年04月01日
至 令和06年03月31日

科	目	金	額
	荷造運賃	171,753,536	
	販売促進費	16,294,336	
	役員報酬	19,380,000	
	給料	62,302,397	
	賞与	13,139,220	
	賞与引当金繰入額	△1,500,000	
	法定福利費	14,301,710	
	福利厚生費	333,810	
	広告宣伝費	147,938,442	
	交際接待費	78,759	
	車両燃料費	247,977	
	旅費交通費	2,758,510	
	通信費	1,156,211	
	賃借料	82,309,199	
	リース料	1,128,000	
	消耗品費	244,612	
	修繕費	1,204,708	
	水道光熱費	1,444,141	
	保険料	2,060,658	
	諸会費	74,750	
	事務用品費	117,859,880	
	租税公課	1,035,350	
	渉外費	76,077	
	寄付金	120,000	
	雑費	3,435,266	
	減価償却費	4,240,570	
	銀行振込手数料	449,835	
	販売費及び一般管理費計	663,867,954	

株主資本等変動計算書

商号 株式会社ビックスリー

目令和5年4月1日
至令和6年3月31日
(単位 円)

科目	変動理由	金額
I 株主資本		
1 資本金	当期首残高 当期変動額 当期末残高	50,000,000 <u>50,000,000</u>
2 利益剰余金 利益準備金	当期首残高 当期変動額 剰余金から準備金への振り替え 当期末残高	 <u>0</u>
その他利益剰余金 繰越利益剰余金	当期首残高 当期変動額 剰余金から準備金への振り替え 剰余金の配当 当期純利益 当期末残高	608,622,499 <u>△ 81,808,351</u> <u>△ 81,808,351</u> <u>526,814,148</u>
その他利益剰余金合計	当期首残高 当期変動額 剰余金から準備金への振り替え 剰余金の配当 当期純利益 当期末残高	608,622,499 <u>△ 81,808,351</u> <u>△ 81,808,351</u> <u>526,814,148</u>
3 自己株式	当期首残高 当期変動額 当期末残高	 <u>△ 18,994,624</u> <u>△ 18,994,624</u>
株主資本合計	当期首残高 当期変動額 剰余金から準備金への振り替え 剰余金の配当 当期純利益 当期末残高	639,627,875 <u>△ 81,808,351</u> <u>△ 81,808,351</u> <u>557,819,524</u>
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金	当期首残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期末残高	 <u>0</u>
2 繰延ヘッジ損益	当期首残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期末残高	81,126 12,522,128 <u>12,603,254</u>
評価・換算差額等合計	当期首残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期末残高	81,126 12,522,128 <u>12,603,254</u>
III 新株予約権	当期首残高 当期変動額 当期末残高	 <u>0</u> <u>0</u>
純資産の部合計	当期首残高 当期変動額 剰余金から準備金への振り替え 剰余金の配当 当期純利益 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期末残高	639,709,001 12,522,128 <u>△ 81,808,351</u> <u>△ 81,808,351</u> <u>570,422,778</u>